

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和 年 月 日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112275	埼玉県	朝霞市	都市 III-1

### (1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施予定無し	委託予定無し	→	対象局	対象業務
--------	--------	---	-----	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【寄長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※部内担当部局においてそれぞれ円滑に行っており、民間等への委託の必要がないため。

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (2)指定管理者制度等の導入

施設種別	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員兼任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方	
体育館	2	2	100.0%		0	58.4%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	12	12	100.0%		0	58.5%	48.0%
プール	2	1	50.0%	種別が類似しており、施設が老朽化している、また開催期間が非同期と異なり、施設利用の非重複が小中学校と重複していること、利用料金も重複で設定されていることから重複開催の問題があるため。	0	69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0	94.4%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0			0	85.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0	65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	49.0%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者の管理対象が0の戸数であり、指定管理者制度を導入することでコスト増が想定されるため導入していない。	0	25.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	人件費等の観点から指定管理者から直営に戻しており、現在は状況が変わっていない。	0	27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.6%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	継続性や安定した運営が重要、小中学校等との連携や市民参加・協働の促進、他自治体・機関との連携強化など、指定管理者制度導入により、指定管理者を活用するに特長の専門的な知識からノウハウが得にくい。	2	12.2%	19.8%
博物館(※「博物館」以外の施設は除外)	1	0	0.0%	指定管理者として博物館の運営は、指定管理者制度導入されたものが多く、市の意向も尊重して指定管理者導入、管理を行う必要がある。また、学校と連携した開催による効果を生かす、市民教育センターが強化されるため。	1	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	地域性の活動拠点としての役割や生涯学習の学びのきっかけづくり、市民団体や市民からの要望・協働は、適切な指定管理者の選定は、当該職員が様々な部署で役割として活動している関係で実現を要する。	6	32.6%	23.1%
文化会館	0	0			0	62.8%	51.6%
会館、習字所等(市民会館を除く)	0	0			0	55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	62.5%	48.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0	41.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
---	---	-----	------	---------------

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%

**実施予定**

→	タイプ	実施予定時期
---	-----	--------

**検討中**

→	検討状況
---	------

**未実施**

→	実施しない理由
---	---------

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		